

[総合トップ](#) > [サステナビリティ](#) > [JTグループのサステナビリティ戦略](#) > [トップマネジメントメッセージ](#)

トップマネジメントメッセージ

CEOメッセージ

CSOインタビュー

CEOメッセージ



寺島 正道

代表取締役社長

[CEOメッセージはこちら](#)

※FY2020統合報告書: P14

CSOインタビュー

2021年12月末時点



山下 和人

取締役 専務執行役員

コンプライアンス・サステナビリティマネジメント・
総務担当

Chief Sustainability Officer

久保田 惟

サステナビリティマネジメント部

インタビュー・聞き手

(久保田) 2020年はどのような1年でしたか。

(山下) 2020年は新型コロナウイルス感染拡大に伴い、これまで誰も経験したことのない1年だったと思います。まずは感染拡大防止のため、従業員の安全を第一とし、職場での安全対策を徹底し事業継続を図ってきました。幸い、JTグループの事業は大きな影響を受けていませんが、社会全体への影響やダメージは極めて深刻です。そこで私たちは、日本及びJTグループが事業を展開する世界各地において地域社会をサポートするため、様々な支援を実施しました。例えば、日本国内では、第一弾として急速な支援を要する自治体等の地域の団体に対し、第二弾としてコロナ禍の長期化に伴い疲弊する飲食などの業界や生活困窮者、そして社会生活を支えるエッセンシャルワーカーに対する支援を提供しました。



(久保田) 山下役員はご自身のCSOという役割をどのようにお考えですか。また、サステナビリティの推進体制に変化はあったのでしょうか。

(山下) JTグループが持続的に成長していくためには、4Sモデルに基づく事業活動を通じて、持続的な社会の発展に貢献していくことが必要不可欠です。未来のあるべき姿を見据え、グループ全体でサステナビリティ経営を推進することが、取締役としての、またCSOとしての役割と考えています。

2015年に社会とともに持続的に成長するため取り組むべきJTグループの重要課題（マテリアリティ）を特定しました。2019年にはこれまでの取り組みを更に進化させるべく、サステナビリティマネジメント部を設置し、サステナビリティ専任の執行役員を置き、グループ全体のサステナビリティ戦略を定めています。

2020年においては、サステナビリティに関する取り組みについて、各事業の責任者と議論するフォーラムの場を設け、定期的にオンラインで会議を開催しました。同フォーラムの開始により、グループ全体にかかるサステナビリティ課題の議論や、事業のサステナビリティ戦略遂行支援、そしてEnterprise Risk Managementを中心とするリスクマネジメント推進のための体制が整ったと考えています。



(久保田) JTグループのサステナビリティ戦略にはどのような特徴があるのでしょうか。

(山下) まず、すべての企業にとって共通するサステナビリティの課題があります。良質なガバナンス、環境負荷の軽減、地域社会への貢献といった課題です。これらの共通課題に加えて、たばこメーカー特有のサステナビリティの課題があります。例えば、葉たばこは最重要の原料であり、持続的なサプライチェーンのマネジメントは極めて重要です。また、私たちが事業を展開する地域の中には、人権リスクが高い国があり、人権の尊重に取り組むことは重要課題の一つです。ほかにも、不法取引の防止やたばこ規制への適切な対応は、JTグループの中

核事業であるたばこ事業特有の課題といえるでしょう。

今次コロナ禍にあっても私たちのたばこ事業に与える影響は限定的でした。こういう状況でも、引き続きお客様に製品の価値をご支持いただき、私たちは、現場での安全衛生対策を徹底し製品を製造し、お客様にお届けできたことは大変ありがたいと考えています。一方、たばこについては、様々なご意見があることも事実です。JTグループのミッションは、品質・イノベーション・リスクの低減に注力し、様々なお客様のニーズにお応えしたより多くの選択肢を提供することです。今後もRRP（Reduced-Risk Products）の開発に、より一層注力していきます。

すべての取り組みを支える人財への投資はもちろん不可欠です。医薬事業、加工食品事業においても人財への投資を注力分野の一つとしています。グループ全体としてのサステナビリティ戦略をベースに事業ごとの特性を踏まえ、それぞれの事業が注力分野を策定しています。

（久保田） 山下役員にとって、2020年の進捗はどのようなものがありますか。また、今後、課題だと感じていることがありましたら教えてください。

（山下） たばこ事業については、取り組み目標の進捗報告2年目を迎え、医薬・加食については、取り組み目標進捗を報告する初年度となりました。ダイバーシティ&インクルージョンに関して、女性マネジメント比率については40%を超えることを理想とし、グループとして「2030年までに女性マネジメント比率25%」という目標を掲げ、一層取り組みを推進していきます。JTグループ環境計画2030の課題であったパッケージ（製品及び容器包装に使用する材料の適正利用と適正処理）に関する目標を設定し、たばこ事業においても新しい取り組み目標を策定しました。

2020年12月にTCFDの提言に賛同を表明したことも、大事な進捗の一つです。2020年は、CDPの「気候変動」と「水セキュリティ」双方で、昨年に続き最高評価であるAリストに選定されました。また、DJSI Asia Pacificには7年連続で構成銘柄に組み込まれ、たばこセクターでは総合2位のポジションを引き続き獲得することができました。外部評価機関に私たちの取り組みを評価いただき、嬉しく思います。

2021年の課題としては、アフターコロナの社会変容を視野に入れ、JTグループのサステナビリティの基礎となるマテリアリティ（重要課題）の見直しを予定しています。新型コロナウイルス感染拡大の影響が続く中、私たちを取り巻く環境は引き続き不透明ですが、経営の根幹にサステナビリティを取り込み、社員一人ひとりが行動し、社会と事業の持続的な成長へとつなげていくことを課題として取り組んでまいります。

（久保田） JTグループの「Inclusiveness」について、どのようにお考えでしょうか。

（山下） 「Inclusiveness（包摂性）」とはSDGsでも提唱されている通り、誰一人として取り残すことなく、より良い未来に向かおうという、いわば受益の平等性を示す意味で使われている概念です。これは社会貢献活動の大変重要な考え方として、私たちのコミュニティインベストメントの方針にも明記されておりますが、私としては社会貢献の受益だけではなく、更にアクティブな意味でもこの考え方に共鳴しています。



良い例として、日本国内で2004年からJTが実施してきた「ひろえば街が好きになる運動」があります。「ひろう」という体験を通じて、“すてない”気持ちを育てたい”そんな願いから生まれた市民参加型の清掃活動です。もともとは、JTグループの社員が、マナー啓発活動の一環としてポイ捨てされた吸い殻を清掃するため始めた活

動ですが、その後地域コミュニティにもご参加いただき、街に捨てられたゴミをみんなで拾う清掃活動へと進化しました。現在は、自治体、学校、ボランティア、各催事の実行委員や協働団体など、様々なステークホルダーとのパートナーシップのもと、日本全国で実施されており、更には私たちが直接オペレーションを担わないところでも実施されています。

このように、サステナビリティに関する取り組みを実施する際には、自分たちが能動的に実現していくことは当然として、そうした取り組みを行いたいと潜在的に考えている人たちと協業して実施できる仕組みも併せて構築する。いわば、やりたいと思っている誰一人として取り残すことなくこうした取り組みを行っていけば、それは大きな渦となって、より強力で推進され、長い時間軸の中でレガシーとなり、最終的には持続可能な文化として社会に定着できるのではないだろうか。そういうアクティブなInclusivenessもどんどん実現していきたいですね。

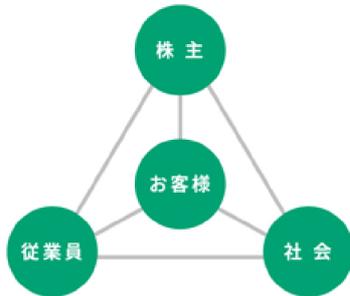
[「サステナビリティ」 トップへ](#) →

[総合トップ](#) > [サステナビリティ](#) > [JTグループのサステナビリティ戦略](#) > サステナビリティ戦略

サステナビリティ戦略



4Sモデル



JTグループの経営理念は、「4Sモデル」の追求です。

これは、「お客様を中心として、株主、従業員、社会の4者に対する責任を高い次元でバランスよく果たし、4者の満足度を高めていく」という考え方です。私たちは、この「4Sモデル」の追求を通じ、中長期に亘る持続的な利益成長の実現を目指しています。

[ページトップへ戻る](#) >

JTグループにおけるマテリアリティ (重要課題)

JTグループでは4Sモデルの追求を経営理念とし、社会とともに持続的に成長していくために、優先的に取り組むマテリアリティ (重要課題) を特定しています。2015年に社内外のステークホルダーへのヒアリングを通じ、初めてJTグループ全体を対象とするマテリアリティ分析を行い、項目を選定しています。

マテリアリティの特定にあたり、まずは事業環境について業界分析、報道分析を行い、サステナビリティに関する課題を洗い出しました。更に社員や、社長をはじめとするトップマネジメントへのインタビューを実施するとともに、サプライヤー、投資家、労働組合、NGO、業界団体などの17の外部ステークホルダーへヒアリングを行いました。最後に、あらためてトップマネジメントによるワークショップを開催し、マテリアリティ分析の結果を承認しています。

このプロセスにより、最も重要な22のマテリアリティの最終リストが特定されました。マテリアリティは、JTグループにとっての重要度と外部ステークホルダーにとっての重要度の2軸で、中レベルと高レベルに整理しています。

2015年以降の外部環境や事業環境の変化に伴い、私たちのマテリアリティも継続して見直す必要があると認識していま

す。

2020年には、JTグループ全体で、より注力すべき主な課題として、以下について議論を重ねてまいりました。

・**環境** — (a) 気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) の提言に賛同、(b) プラスチックを含む、製品及び容器包装に使用する材料の適正利用と適正処理

・**人財** — ダイバーシティ & インクルージョンの更なる促進

また、2020年は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受けた年となりました。私たちは、従業員とその家族、そしてすべてのステークホルダーの安全を最優先するとともに、お客様や取引先の皆様へのご不便を軽減できるよう、**労働安全衛生の対策強化**など、あらゆる施策を講じてまいりました。従来のテレワークやフレックスタイムといった制度を拡大し、より柔軟な「**新しい働き方**」を取り入れ、事業活動の継続に努めています。また、地域社会がこの難局を乗り越えることができるよう、コミュニティの一員として、JTグループとしてできる限りの貢献を継続しております。

中核事業であるたばこ事業では、RMC^{*1}による着実な利益成長を図りつつ、将来の事業成長の柱であるRRP^{*2}への投資を強化しております。新しい価値をお客様に提供し続けるべく「**製品のイノベーション**」を引き続き重要課題として取り組んでまいります。

JTグループを取り巻く事業環境は、2021年以降も急速に進化していきます。私たちは、マテリアリティ分析を定期的に行い、その時の事業環境に適したものとなるよう、必要に応じて優先順位を見直し、更新していく予定です。

*1 Ready-Made Cigarettes (RMC) : 紙巻たばこ

*2 Reduced-Risk Products (RRP) : 喫煙に伴う健康リスクを低減させる可能性のある製品



[ページトップへ戻る](#) >

サステナビリティ戦略の概要

JTグループのサステナビリティ戦略は、経営理念である4Sモデルに基づき、マテリアリティ分析を踏まえて策定しています。サステナビリティ戦略を推進することにより、通常の事業サイクルに加え、その先の事業の持続性、地球の未来、そして私たちが暮らす社会についてより深く考えることにつながります。グループ共通のサステナビリティ戦略の基盤は以下になります。

JTグループの3つの基盤



<p>私たちは、JTグループ人権方針で表明しているとおり、JTグループおよびバリューチェーン全体における人権の尊重に取り組みます。</p>	<p><u>社会的責任の発揮</u> →</p> <p>私たちは、事業活動のあらゆる場面において環境保全に努め、有益な変化を生み出します。</p>	<p><u>の実行</u> →</p> <p>私たちは、お客様、株主、従業員、社会の4者それぞれの満足度向上を追求するために、透明・公正かつ迅速な意思決定を推進します。</p>
---	---	--

2022年2月の環境計画2030の更新に伴い、各事業における温室効果ガス排出量に関する中期取り組み目標（KPI）につきましても更新を行い、次回発行予定の「統合報告書2021」等にて開示を予定しております。

たばこ事業のサステナビリティ戦略

中核事業であるたばこ事業では、以下の4つを注力分野として設定しています。注力分野の中で、更に具体的な11の取り組み目標  を掲げ、2019年からその進捗についてご報告しています。また、2020年には、プラスチックを含む、製品及び容器包装に使用する材料の適正利用、適正処理に向け、新たな目標を定めました。

注力分野	目指す姿
お客様の期待を上回る製品・サービスの提供	私たちは、品質、イノベーション、リスクの低減に注力し、お客様により多くの選択肢を提供します。
人財への投資	私たちは、人財への投資を通じて、従業員や社会から選ばれる企業になることを目指します。
持続可能なサプライチェーンの構築	私たちは、環境・社会面でのリスク低減に取り組み、サプライチェーン全体で透明性と責任ある行動を実践します。
事業を取り巻く規制への適切な対応と不法取引の防止	私たちは、公正でバランスの取れた規制策定に向けた政策立案に積極的に協力します。また、不法取引に対処するために各国政府との連携を強化します。

取り組み目標：たばこ事業におけるサステナビリティ 

[たばこ事業におけるサステナビリティの取り組みはこちら](#) →

医薬事業のサステナビリティ戦略

医薬事業のミッションは「安全に、かつ安心してお使いいただける、画期的なオリジナル新薬を一日も早く患者様にお届けすること」です。このミッションを踏まえ、2019年に、以下の3つを注力分野として設定しています。注力分野の中で、更に具体的な5つの取り組み目標  を掲げており、2020年がその進捗についてご報告する初年度となります。

注力分野	目指す姿
お客様の期待を上回る製品・サービスの提供	私たちは、世界に通用する画期的なオリジナル新薬を創出し、一日も早く患者様にお届けすることを目指します。
人財への投資	私たちは、FIC（ファースト・イン・クラス）創薬に貢献し得る人財の育成に努めます。
製品の安全性と責任	私たちは、患者様に安全な薬をお届けするために、関連法規や業界基準を遵守して事業活動を行います。

計5つの具体的な取り組み目標：医薬事業におけるサステナビリティ 

[医薬事業におけるサステナビリティの取り組みはこちら](#) →

加工食品事業のサステナビリティ戦略

加工食品事業では、安全で高品質な食品をお客様にお届けすることを使命としています。2019年に、以下の3つを注力分野として設定しています。注力分野の中で、更に具体的な8つの取り組み目標  を掲げており、2020年がその進捗についてご報告する初年度となります。

注力分野	目指す姿
お客様の期待を上回る製品・サービスの提供	私たちは、品質と技術に拘った製品を通じてお客様ニーズに応え続け、満足と信頼を獲得します。
人財への投資	私たちは、従業員が安心して働ける職場づくりに取り組むとともに、企業価値の向上に寄与する人財の継続的な育成に努めます。
持続可能なサプライチェーンの構築	私たちは、環境・社会面でのリスク低減に取り組み、お客様に安全で安心いただける製品を継続的にお届けします。

[計8つの取り組み目標：加工食品事業におけるサステナビリティ](#) 

[加工食品事業におけるサステナビリティの取り組みはこちら](#) →

[ページトップへ戻る](#) ⇐

SDGsへの貢献

JTグループは、国連で採択された持続可能な開発目標（SDGs）及び当社事業や事業環境に関わるSDGsの目標を支持しており、事業活動を通じて、関連する以下の目標の実現に貢献してまいります。持続可能な事業への取り組みと、関連するSDGsの目標を特定しており、各事業が最も貢献できるのは、次の9つのSDGsです。



[ページトップへ戻る](#) ⇐



PDFファイルをご覧いただくには、Adobe Readerが必要です。
Adobe Readerはアドビシステムズ株式会社より無償配布されています。

[Adobe Readerのダウンロードページ](#) ⇐

「サステナビリティ」 トップへ →

たばこ事業におけるサステナビリティ

注力分野	目指す姿	中期取り組み目標 (KPI) *1	各目標に対する進捗	関連するSDGs
お客様の期待を上回る製品・サービスの提供	私たちは、品質、イノベーション、リスクの低減に注力し、お客様により多くの選択肢を提供します。	リスク低減製品 (RRP) リスク低減製品 (RRP) は、お客様および社会にとって有益であると考えます。お客様の期待に応え得るリスク低減製品を開発・投入し、それらについての的確かつ十分な情報提供をしていくことが、メーカーとしての責務です。私たちは、率先してリスク低減製品カテゴリーにおいてお客様に幅広い選択肢を提供します。	2020年末現在、加熱式たばこ6製品、電子たばこ5製品を27カ国で販売しています。	
		製品および容器包装 製品及び容器包装について「環境に配慮した製品・容器包装の設計」「使用済み製品の責任ある回収と処理の促進」「お客様への啓発活動」に取り組みます。事業におけるプラスチックを含む容器包装材の使用量を削減するとともに、2025年までに85%、2030年までに100%を再使用または再生利用可能な容器包装材にすることを目指します。また、2025年までにたばこ事業における容器包装材総重量のうち、20%相当のリサイクル材の使用を目指します。	2022年より進捗についてご報告予定です。製品およびサービスに由来する環境負荷軽減に関する取り組みは、JTウェブサイトをご覧ください。	
人財への投資	私たちは、人財への投資を通じて、従業員や社会から選ばれる企業になることを目指します。	ゼロ労災 労働災害ゼロを目指し、労働災害件数を2023年までに25%、2030年までに50%削減します。(基準年：2015年)	20万時間当たりの労働災害発件数*2は、2015年の0.72から2020年は0.30となり、58.9%減少しました。	
		地域社会への貢献 包摂的かつ持続可能な地域社会の発展を目指し2015年から2030年の間に、600億円の投資を行い、従業員が30万時間のボランティア活動に従事することを目指します。	2015年より、地域社会へ391億円を投資し、従業員は勤務時間内に137,882時間のボランティア活動に従事しました。	  
		選ばれる企業 人財マネジメント、報酬、成長支援に重点を置き、毎年少なくとも、世界60カ国以上でJTグループの事業所が「社員が働きたい企業」として選ばれることを目指します。	JTグループの事業所が所在する67カ国において「社員が働きたい企業」として認定されました (64カ国で「Top Employer」、3カ国で「選ばれる企業」として認定を獲得)。このうち11カ国においては、複数の認定を取得しています。	
持続可能なサプライチェーンの構築	私たちは、環境・社会面でのリスク低減に取り組み、サプライチェーン全体で透明性と責任ある行動を実践します。	温室効果ガス排出量 2030年までに事業活動由来GHG排出量を2015年比35%、葉たばこ調達関連排出量を40%削減します。	2015年比で事業活動由来の温室効果ガス排出量を28.6%、葉たばこ調達関連の排出量を6.0%削減しました。	
		水資源・廃棄物 2030年までに、事業活動由来の水使用量を2015年比15%、廃棄物発生量を20%削減します。	2015年比で事業活動由来の水使用量を14.9%、廃棄物発生量を13.8%削減しました。	
		森林保全 2030年までに、直接契約葉たばこ農家が葉たばこ乾燥工程で使用する自然林由来の木材を全て再生可能な燃料源に転換します。	2020年において、タンザニア、ザンビアおよびブラジルで植林を実施し、この効果として自然由来の木材による再生可能な燃料源への転換は、2027年までに41%に達する見込みです*3。	 
		耕作労働規範 2025年までにすべての葉たばこ調達国において耕作労働規範 (ALP) プログラムを導入します。	2020年において、直接契約、または葉たばこディーラー経由に関わらず、JTグループに葉たばこを供給する全てのサプライヤーのうち、87%がALP実施状況を報告しました。【直接契約農家においては58%、葉たばこディーラーの契約農家においては92%*4にALPプログラムが導入されました。葉たばこディーラーより集約したデータは、インドと中国を除きます。】 購入数量のうち76%が、ALPプログラムに取り組んでいる農家によって耕作されました。	
		サプライヤー審査 2023年までに、すべての主要サプライヤーを環境、社会、ガバナンスの評価項目に照らし審査を実施します。	2020年末現在、主要サプライヤーの64%*5をESG (環境・社会・ガバナンス) の指標に照らし合わせて審査しました。	
事業を取り巻く規制への適切な対応と不法取引の防止	私たちは、公正でバランスの取れた規制策定に向けた政策立案に積極的に協力します。また、不法取引に対処するために各国政府との連携を強化します。	エンゲージメント 事業を取り巻く規制が、社会の関心に応え、かつ企業の成長にもつなげるバランスの取れたものになるよう、公共政策の立案への協力やステークホルダーとの対話に努めます。	2020年には、当社グループは事業を展開する国と地域において、機会が与えられた折に公共政策の立案に協力し、規制当局やNGOをはじめとするステークホルダーとのオープンかつ建設的な対話に努めました。	
		不法取引 関係当局との対話を進め、違法なたばこ製品の製造および流通等に関する情報交換を行い、不法取引の減少に対する取り組みを支援します。	2020年において、1,117件の情報を関係当局に提供すると共に、859人の関係当局職員に対して、偽造品の見分け方についての助言を実施しました。	



*1 「地域社会への貢献」における目標はグループ全体の目標。これを除いて、上記はすべてたばこ事業における目標。

*2 20万時間当たりの労働災害発件数の計算においては、買収により新しくJTグループに加わった企業にJTグループの労働安全衛生の規準を導入するのに1年半かかることから、該当する企業のデータを過去のデータから一部除く。

*3 植林数の減少および苗木の生存率から算出した結果、2019年に報告した59%から41%へ見込みを修正。2030年までの目標達成に向けた取り組みを継続する。

*4 2019年の98%から2020年の92%への減少は、葉たばこディーラーの総数が増加し、ALPプログラム導入前のディーラーが含まれたため。

*5 2019年実績 (67%) からの減少は、定義変更により、主要サプライヤーの総数が増えたためであり、審査を実施したサプライヤーの総数は増加。

医薬事業におけるサステナビリティ

注力分野	目指す姿	中期取り組み目標(KPI)	各目標に対する進捗	関連するSDGs
お客様の期待を上回る 製品・サービスの提供	私たちは、世界に通用する画期的なオリジナル新薬を創出し、一日も早く患者様にお届けすることを目指します。	新薬創出への投資 重点領域における新薬の研究開発に継続的に投資します。	2020年6月に「コレクテム®軟膏0.5%」、12月に「エナロイ®錠2mg、4mg」を上市しました。また、2020年において、研究開発費として252億円を投じました。	
人財への投資	私たちは、FIC(ファースト・イン・クラス)創薬に貢献し得る人財の育成に努めます。	倫理意識の醸成 患者様を救うという使命感・倫理意識をもった人財を育成するために、社内啓発活動「患者様の事を徹底的に考える会」において、医療現場と交流し、患者様の医療ニーズを追求し続けます。	2020年において、5名の社員が「患者様のことを徹底的に考える会」にファシリテーターとして参加し、医療関係者へのインタビューや、社内でのオンライン啓発イベントを実施しました。	
		地域社会への貢献* 包摂的かつ持続可能な地域社会の発展を目指し2015年から2030年の間に、600億円の投資を行い、従業員が30万時間のボランティア活動に従事することを目指します。	2015年より、地域社会へ391億円を投資し、従業員は勤務時間内に137,882時間のボランティア活動に従事しました。	  
製品の安全性と責任	私たちは、患者様に安全な薬をお届けするために、関連法規や業界基準を遵守して事業活動を行います。	責任ある販売情報提供活動 医療関係者の方々に、医薬品に関する最新かつ正確な情報をお伝えするためにMR(医薬情報担当者)への教育等を継続的に実施します。	在籍するMR全員に、毎月1回e-learningによる研修受講を必須としており、全員が受講しています。	
		温室効果ガス排出量 2030年までに事業活動由来の温室効果ガス排出量を2015年比31%削減します。	2015年比で事業活動由来の温室効果ガス排出量を9.0%削減しました。	



* 「地域社会への貢献」における目標はグループ全体の目標。

加工食品事業におけるサステナビリティ

注力分野	目指す姿	中期取り組み目標(KPI)	各目標に対する進捗	関連するSDGs
お客様の期待を上回る 製品・サービスの提供	私たちは、品質と技術に拘った製品を通じてお客様ニーズに応え続け、満足と信頼を獲得します。	Quality of Life(QOL)の向上 多様化するお客様のニーズを捉え、“健康”“利便性”“多様性”などを追求した、付加価値の高い製品の開発、提供を目指します。	調理・喫食に食器を必要としない簡便性の高い製品や一食完結型の個食ニーズにお応えする製品を計6品発売しました。また、酵母技術を活用し、作りたての様な本格感のある香りを付与できる特徴を持った調味料を計6品発売しました。	
		働きがいの向上 やりがいを感じられる、働きやすい職場づくりや人材育成強化を推進することで、従業員の更なる働きがいの向上を目指します。	新型コロナウイルス感染拡大が広がる中でも従業員が安心して働きやすい環境を整備するため、日数制限のない在宅勤務、コアタイムを設けないフレックスタイム等を導入しました。	
		ゼロ労災 労働災害ゼロを目指し、労働災害件数を2025年までに25%、2030年までに50%削減します。(基準年：2018年)	20万時間当たりの労働災害発生件数は、2018年の0.90から2020年は0.88となり、2.3%減少しました。	
		地域社会への貢献*1 包摂的かつ持続可能な地域社会の発展を目指し2015年から2030年の間に、600億円の投資を行い、従業員が30万時間のボランティア活動に従事することを目指します。	2015年より、地域社会へ391億円を投資し、従業員は勤務時間内に137,882時間のボランティア活動に従事しました。	  
持続可能な サプライチェーンの構築	私たちは、環境・社会面でのリスク低減に取り組み、お客様に安全で安心いただける製品を継続的にお届けします。	安心で信頼できる企業ブランドの醸成 国際規格の食品安全マネジメントシステムの運用徹底等の安全管理を推進し、食の安全性の向上を図るとともに、品質に関するコミュニケーションを充実させ、お客様の安心感と信頼感の向上に繋がります。	自社および委託先工場の定期的な監査を確実に実施いたしました。また、社内研修の場を活用し、従業員の品質管理に対する意識向上を図るとともに、社内ネットワークを活用してお客様の声と向き合える環境の整備を進めています。	
		環境配慮型包材活用の推進 製品を通じた環境負荷の軽減を目指し、枯渇性資源を低減し、再生可能な植物由来の有機資源の活用を推進します。	通常のインキと比較してCO ₂ 排出量を15%削減できるバイオマスインキを使用した製品を24品発売しました。また、サンジェルマンの店舗では、エコバッグ持参のお客様向けキャンペーンを実施することで、レジ袋の使用量低減を促進しています。	  
		廃棄物発生量 廃棄物発生量を、毎年、生産量原単位*2で前年度を基準とし年平均1%削減します。(国内事業所)	2020年の廃棄物発生量は、生産量原単位で2019年度を基準に1.3%削減となりました。	
		温室効果ガス排出量 2030年までに事業活動由来の温室効果ガス排出量を2015年比28%削減します。	2015年比で事業活動由来の温室効果ガス排出量を14.2%削減しました。	

*1 「地域社会への貢献」における目標はグループ全体の目標。

*2 原単位=廃棄物発生量/生産量



[総合トップ](#) > [サステナビリティ](#) > [JTグループのサステナビリティ戦略](#) > [ステークホルダー・エンゲージメント](#)

ステークホルダー・エンゲージメント

ステークホルダーとのエンゲージメントは、長期的に持続可能な事業活動を営んでいく上で不可欠なため、私たちはさまざまなステークホルダーと日常的に対話を行っています。私たちにとっての主要なステークホルダーグループとどのようにエンゲージメントを行っているかを以下でご紹介します。

販売店様とお客様

- ・ 販売活動を通じ、販売店様やお客様のニーズや好みを日々よりの確に把握するように努めています（例えば、販売店様を訪問したり、法律で認められている国ではお客様のニーズを聞きながら新製品のサンプリングを行っています）。
- ・ お客様相談センターでは、製品や事業に関するお客様からの問い合わせに対応しています。
- ・ RRP（Reduced-Risk Products）の開発に当たっては、お客様の声に耳を傾け、お客様に選択していただける高品質な製品を幅広く提供するようにしています。

詳細はこちらをご覧ください：[お客様相談センター／RRP](#)

株主

- ・ 年次株主総会では、株主の皆様への丁寧な業績説明を行っています。
- ・ 機関投資家との間で定期的に行っている会合では、投資家の方々が関心の高い事項について議論しています。

詳細はこちらをご覧ください：[株主様](#)

従業員

- ・ 定期的な従業員意識調査をベースとする取り組みにより、従業員の満足度の継続的向上に努めています。
- ・ 業績評価面談を通じ、従業員は、希望するキャリアについて上司と定期的に話し合うことができます。
- ・ JTグループの行動規範の策定の際は、従業員の声を採り入れています。また、行動規範の違反が懸念される場合は、相談・通報制度を通じて、匿名性が担保された形で通報することが可能です。
- ・ 海外たばこ事業では、毎年開催されるサステナビリティ・アワード（英語）の場で、各従業員のサステナビリティに関する取り組みや新しいアイデアの共有を図っています。

詳細はこちらをご覧ください：[人財への投資／相談・通報制度](#)

サプライヤー

- ・ すべてのサプライヤーの皆様に対して、JTグループサプライヤー行動規範の遵守をお願いしています。サプライヤー選定に当たっては、品質、サービス、価格だけでなく、従業員の労働安全衛生の確保など、ESGに関連した基準を遵守しているかどうかも考慮しており、JTグループ調達基本方針にもそれを明記しています。
- ・ たばこ事業では、耕作労働規範（ALP）を通じ、葉たばこ農家をサポートしています。ALPを通じたJTグループと葉たばこサプライヤーの皆様との協働により、葉たばこ耕作地における潜在的な労働問題を特定することができ、葉たばこ農家の労働慣行の改善にも役立っています。

- ・ 葉たばこ以外の材料品等については、主要なサプライヤーの皆様と緊密に協力し、双方が長期的に事業を成長させていけるよう努めています。

詳細はこちらをご覧ください：[サプライチェーン](#)

事業者関係団体

- ・ 事業者関係団体への参加に際しては、私たちにとってだけでなく、他の加盟企業にとってもよりよい事業環境が創出できるよう、ワーキンググループや方針策定委員会に参加しています。

地域コミュニティ

- ・ 包摂的かつ持続可能な地域社会の発展を目指し、事業を展開する国・地域においてさまざまな慈善団体と連携し社会貢献活動に取り組んでいます。
- ・ 被災地における支援活動や、災害に強いまちづくりへの支援を行っています。

詳細はこちらをご覧ください：[社会的責任の発揮](#)

NGOやNPO

- ・ 社会貢献プログラム実施のため、NGOやNPOと協働しています。
- ・ 葉たばこ耕作コミュニティを支援する団体とパートナーシップを結び、社会的課題に対応しています。

詳細はこちらをご覧ください：[社会的責任の発揮](#)／[葉たばこ耕作コミュニティ](#)

政府・規制当局

- ・ 私たちの事業や社会に影響を与える規制については、政府や規制当局とオープンで透明性の高い対話を行っています。
- ・ 規制当局者との対話に当たっては、JTグループの行動規範にも明記されている贈収賄禁止の方針を厳守しています。
- ・ たばこ製品等の不法取引を撲滅するため、各国政府との協力を強化していきます。

詳細はこちらをご覧ください：[規制対応](#)／[不法取引の防止](#)

「サステナビリティ」 トップへ →